

平成26年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービス

コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621

四半期報告書提出予定日 平成26年6月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期第2四半期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第2四半期	4,862	△17.8	115	△28.3	71	△40.2	154	52.8
25年10月期第2四半期	5,912	15.5	160	△11.0	119	△28.1	101	△37.9

(注) 包括利益 26年10月期第2四半期 150百万円 (10.6%) 25年10月期第2四半期 135百万円 (△14.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期第2四半期	89.30	—
25年10月期第2四半期	58.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期第2四半期	8,526	428	5.0	247.40
25年10月期	9,445	278	2.9	160.64

(参考) 自己資本 26年10月期第2四半期 428百万円 25年10月期 278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年10月期	—	0.00	—	—	—
26年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,691	△20.9	△79	—	△176	—	114	—	66.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年10月期2Q	1,732,000 株	25年10月期	1,732,000 株
② 期末自己株式数	26年10月期2Q	855 株	25年10月期	855 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年10月期2Q	1,731,145 株	25年10月期2Q	1,731,303 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
継続企業の前提に関する注記	9
株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
セグメント情報等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成25年11月1日～平成26年4月30日)のわが国経済は、アベノミクス効果による為替円安や内需の回復等を背景に自動車・部品関連企業や合理化効果の出た電機関連企業等を中心に製造業の企業業績が急速に回復し、平成26年3月期の上場企業全体の連結経常利益が前期比で36%増加し、リーマンショック前の最高益だった平成21年3月期の96%の水準まで回復する等、景気は総じて好調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは産業用太陽光発電の受注獲得と確実な施工に注力すると共に、木材事業の合理化を推し進めながら製品を適正な価格で販売することで利益の確保に努めてまいりました。また、当社の連結子会社TUI MARITIME S.A.が保有する木材専用運搬船の売却を決定し、第3四半期において売船に伴う特別利益が6億63百万円見込まれることとなり、財務体質の改善・強化に寄与することとなりました。

木材事業におきましては、輸出用梱包材が低迷を続けたものの、住宅・建設関連を中心とした国内物流用の木製パレットや土木建設仮設用材、通信関連用の電線ドラム用材等の荷動きに回復が見られ、梱包用材の受注環境は若干の明るい兆しが見えてまいりました。

しかしながら、為替は1ドル100円を超える円安が続き、中国の旺盛な購買意欲によって原木FOB価格も上昇傾向にあり、原材料コストは総じて高止まりの状況が続きました。

このような環境のもと、採算性の低い姫路工場の生産ラインを平成26年2月末で停止し、利益率の高い本社工場に生産を集約すると共に、平成26年4月からは本社工場において2シフトによる増産を開始する等、合理化を推し進めることで収益性の改善を図ってまいりました。また、姫路工場の操業停止に伴い市場に対する製品の供給が減少したことで足元の梱包市場の需給バランスが改善され、製品の適正な販売価格への引上げが進み、利益率が更に改善されることとなりました。

その結果、売上高は29億51百万円(前年同四半期比90.9%)、営業利益は56百万円(前年同四半期は営業損失25百万円)となりました。

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、震災の復興、消費税の駆け込み需要及びアベノミクス効果による公共工事や設備投資の増加により、建設業界の受注環境は好調のまま推移いたしました。

このような環境のもと、長年プレハブ事業で培って来たノウハウにより顧客の細かなニーズに丁寧に対応することで獲得した公共工事や民間の中・大型の受注案件が年度末を迎え複数完工し、収益に貢献することとなりました。

エコ部門におきましては、全量買い取り制度開始当時の過熱感はなくなったものの、収益性の確実な産業用太陽光発電への企業の投資意欲は依然として底堅く、国内外の企業の太陽光発電事業への参入の発表も相次いでおり、受注環境は好調のままに推移いたしました。

このような環境のもと、遊休地を保有する企業に対して積極的に大型太陽光発電システムの導入を勧めることで大型案件の受注を図りながら、既存顧客等からの買取価格36円(税抜)を見込んだ追加の駆け込み需要に対応したことにより、50kW未満の低圧案件や200kW～500kW以上の高圧の中・大型案件が複数完工し、収益に貢献することとなりました。また、自社においても安定的な売電収入を見込み、遊休資産であった東海工場跡地に約2.4メガワットの太陽光発電所を建設することを決定いたしました。

上記の結果、四半期中契約高は20億27百万円(前年同四半期比161.6%)と大幅に増加いたしました。

その結果、売上高は15億22百万円(前年同四半期比68.7%)、営業利益は1億13百万円(前年同四半期比48.3%)となりました。

アミューズメント事業におきましては、景気の回復に伴い個人消費マインドも改善の兆しが見える中、サービスの基本教育の一環として店舗スタッフに接遇の資格試験を受験させ、結果を待遇に反映させることで、スタッフのモチベーションの向上とサービスの改善に努めると共に、人気のゆるキャラくまもんをテーマにした部屋の設置やお客様とスタッフが一緒に出演するダンス音楽の動画を作成し、SNSで公開する等「何か楽しいことが待っている」店舗づくりを行い、業績の向上を図ってまいりました。また、不採算店舗であった後楽園店を平成26年1月末で営業譲渡し、更に宇部店の閉店を決定する等、採算性の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は3億31百万円(前年同四半期比88.1%)、営業損失は2百万円(前年同四半期は営業利益12百万円)となりました。

不動産事業の賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売買の引渡物件は1件でした。

その結果、売上高は56百万円(前年同四半期比78.3%)、営業利益は24百万円(前年同四半期比76.5%)となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は48億62百万円（前年同四半期比82.2%）、営業利益は1億15百万円（前年同四半期比71.7%）、経常利益は71百万円（前年同四半期比59.8%）、四半期純利益は、特別利益に固定資産売却益17百万円及び役員退職慰労引当金戻入額70百万円を計上したことにより1億54百万円（前年同四半期比152.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して9億18百万円減少し85億26百万円となりました。その主な要因はリース未収入金が2億41百万円増加し、現金及び預金が2億70百万円、受取手形及び売掛金等が5億98百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して10億68百万円減少し80億98百万円となりました。その主な要因は短期借入金が7億30百万円、長期借入金が4億28百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億50百万円増加し4億28百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が1億54百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月期の連結業績予想につきましては、平成25年12月13日の「平成25年10月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した連結業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、木材事業姫路工場等の減損損失及び同工場の事業構造改善費用として11億10百万円を計上したことにより11億53百万円の当期純損失を計上いたしました。これにより純資産額が2億78百万円となり、日本政策金融公庫（前連結会計年度末残高 1年内返済予定の長期借入金1億13百万円及び長期借入金4億11百万円）の借入契約に付されている財務制限条項（単体貸借対照表の純資産額11億37百万円の維持）に抵触しておりますが、日本政策金融公庫の同意を得たうえで、従来通りの返済を継続しております。

具体的な対応策といたしましては、採算性の低い木材事業姫路工場の生産ラインを平成26年2月末で停止し、利益率の高い本社工場へ生産を集約すると共に、平成26年4月からは本社工場において2シフトによる増産を開始する等、合理化を推し進めてまいりました。また、当社の連結子会社TUI MARITIME S.A.が保有する木材専用運搬船の売却を決定し、第3四半期において売船に伴う特別利益が6億63百万円見込まれることとなり、財務体質の改善・強化に寄与することとなりました。

一方、資金面では、メインバンクを中心に既存取引銀行と緊密な関係を維持し、長期借入の実施によって事業資金の安定確保が図られております。

上記の事項により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

今後は、収益の抜本的な改善を図るべく、事業構造改善及び固定費削減に取組み、成長分野への経営資源の集中を図り、事業力の改善・強化に向けた成長戦略を推進し、業績の向上に努めてまいります。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,624	763,179
受取手形及び売掛金等	2,577,745	1,979,387
リース未収入金	501,393	742,574
商品及び製品	263,480	84,233
販売用不動産	306,641	307,058
仕掛品	113,527	243,384
原材料及び貯蔵品	458,078	268,424
その他	210,091	289,052
貸倒引当金	△1,628	△3,958
流動資産合計	5,462,953	4,673,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	634,325	615,649
機械装置及び運搬具(純額)	799,599	772,635
土地	2,078,663	2,078,663
その他(純額)	160,394	104,544
有形固定資産合計	3,672,983	3,571,493
無形固定資産	40,214	37,515
投資その他の資産		
投資有価証券	146,313	144,945
その他	206,565	185,965
貸倒引当金	△83,676	△86,619
投資その他の資産合計	269,203	244,291
固定資産合計	3,982,400	3,853,299
資産合計	9,445,354	8,526,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	739,495	776,311
短期借入金	1,530,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,299,204	1,443,000
未払法人税等	20,522	10,301
賞与引当金	23,966	37,136
完成工事補償引当金	5,096	4,493
船舶修繕引当金	—	44,692
資産除去債務	14,753	6,155
その他	755,506	766,974
流動負債合計	4,388,545	3,889,064
固定負債		
長期借入金	4,063,048	3,634,948
退職給付引当金	142,029	143,752
役員退職慰労引当金	102,798	35,373
船舶修繕引当金	44,692	—
資産除去債務	151,156	144,773
その他	274,999	250,428
固定負債合計	4,778,724	4,209,275
負債合計	9,167,269	8,098,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	△942,476	△787,878
自己株式	△765	△765
株主資本合計	254,717	409,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,338	20,958
繰延ヘッジ損益	29	△1,981
その他の包括利益累計額合計	23,367	18,977
純資産合計	278,085	428,293
負債純資産合計	9,445,354	8,526,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
売上高	5,912,135	4,862,026
売上原価	5,060,795	4,182,504
売上総利益	851,339	679,521
販売費及び一般管理費	690,735	564,323
営業利益	160,603	115,198
営業外収益		
受取利息	38	39
受取配当金	689	978
仕入割引	838	1,455
その他	20,079	40,893
営業外収益合計	21,645	43,366
営業外費用		
支払利息	48,185	42,723
その他	14,808	44,572
営業外費用合計	62,993	87,296
経常利益	119,255	71,267
特別利益		
固定資産売却益	—	17,382
役員退職慰労引当金戻入額	—	70,340
特別利益合計	—	87,722
税金等調整前四半期純利益	119,255	158,990
法人税、住民税及び事業税	18,240	7,061
法人税等調整額	△168	△2,669
法人税等合計	18,072	4,392
少数株主損益調整前四半期純利益	101,182	154,598
四半期純利益	101,182	154,598



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	101,182	154,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,505	△2,379
繰延ヘッジ損益	△931	△2,010
その他の包括利益合計	34,574	△4,390
四半期包括利益	135,756	150,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,756	150,208
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	119,255	158,990
減価償却費	237,534	123,488
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,221	5,273
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,525	13,169
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△42	△603
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,366	1,723
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,357	△67,425
船舶修繕引当金の増減額(△は減少)	19,153	—
受取利息及び受取配当金	△727	△1,017
支払利息	48,185	42,723
売上債権の増減額(△は増加)	△757,739	357,176
たな卸資産の増減額(△は増加)	△130,514	238,627
仕入債務の増減額(△は減少)	125,914	36,815
その他	△271,990	△80,085
小計	△556,233	828,857
利息及び配当金の受取額	232	301
利息の支払額	△49,007	△41,994
法人税等の支払額	△13,481	△16,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	△618,489	770,412
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,680	△1,680
有形固定資産の取得による支出	△35,276	△39,609
有形固定資産の売却による収入	623	29,487
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	300	113
無形固定資産の取得による支出	△743	△959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,775	△13,147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,020,000	△730,000
長期借入れによる収入	300,000	460,000
長期借入金の返済による支出	△581,466	△744,304
自己株式の取得による支出	△15	—
リース債務の返済による支出	△14,996	△13,523
配当金の支払額	△8,466	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	715,056	△1,027,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	60,035	△270,445
現金及び現金同等物の期首残高	555,415	943,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	615,450	673,179

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	3,247,012	2,216,976	375,978	72,168	5,912,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,247,012	2,216,976	375,978	72,168	5,912,135
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△25,359	235,470	12,912	32,585	255,609

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	255,609
セグメント間取引消去	7,571
全社費用(注)	△102,577
四半期連結損益計算書の営業利益	160,603

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	2,951,690	1,522,776	331,053	56,504	4,862,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2	—	2
計	2,951,690	1,522,776	331,056	56,504	4,862,028
セグメント利益又は セグメント損失(△)	56,925	113,674	△2,941	24,911	192,569

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	192,569
セグメント間取引消去	7,459
全社費用(注)	△84,831
四半期連結損益計算書の営業利益	115,198

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。